

第2回「物流問題調査検討会」
全日本トラック協会説明資料
物流動向に関する実態調査 速報版

平成26年5月12日



公益社団法人

全日本トラック協会

Japan Trucking Association



目 次

1. 輸送量の動向について	2
2. 車両の稼働率の動向について	3
3. 輸送量の増加や車両稼働率の上昇等により運送依頼を断った実績について	4
4. ドライバーの不足感と募集方法について	5
5. 運賃動向について	6
6. 消費税増税に伴う転嫁状況等について	7

調査時期：平成26年4月22日～5月7日回答分までを集計

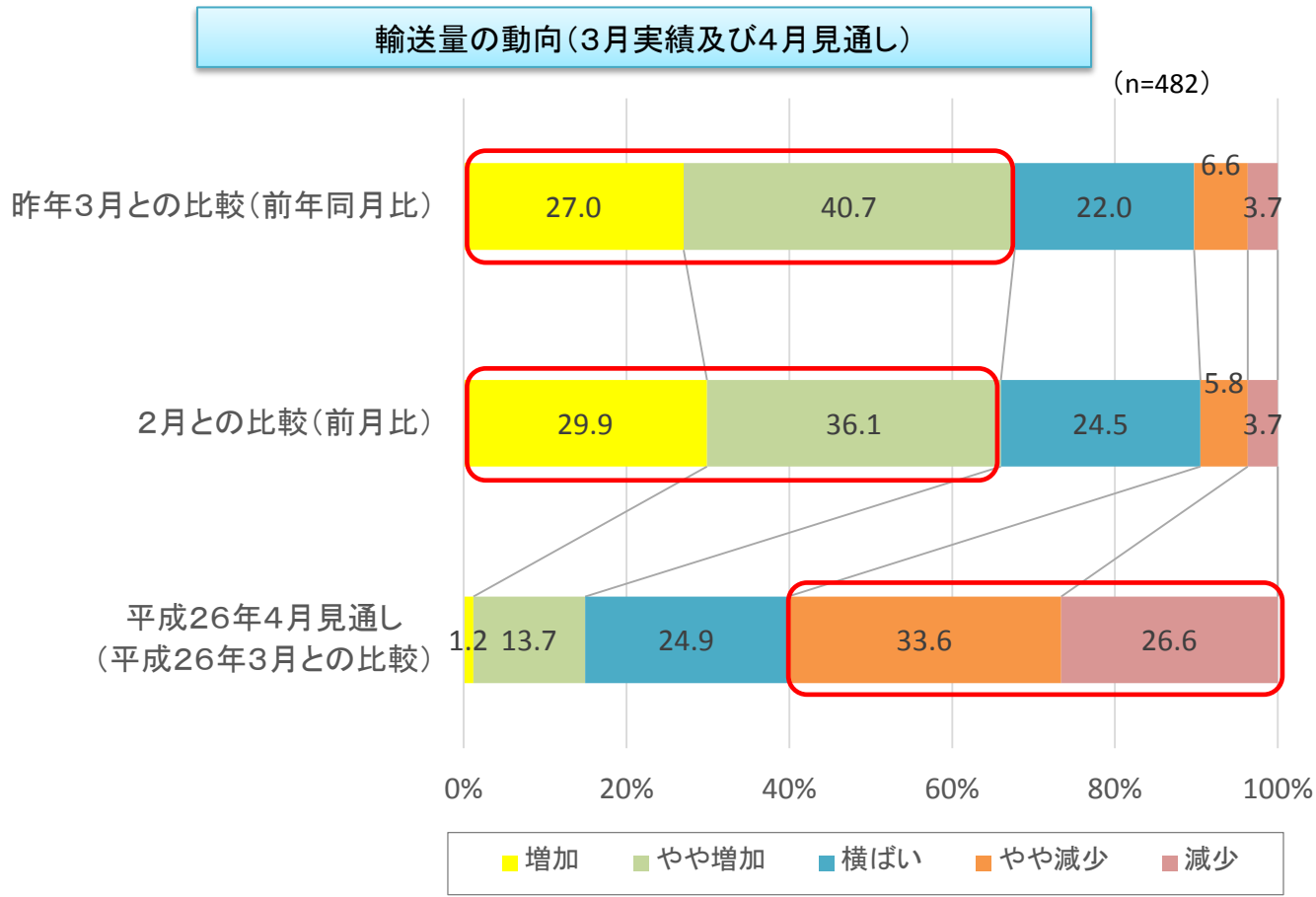
回収数：482サンプル

※本調査は、アンケート調査画面にアクセスできるウェブサイトのアドレスを電子メールおよび郵送にて送付し、調査画面にアクセスすることにより回答する方法で調査を実施した。



1. 輸送量の動向について

- 今年3月における輸送量の動向は、昨年3月および今年2月と比較して「増加」「やや増加」とした事業者が約7割であった。
- 今年4月の見通しは、今年3月と比較して「減少」「やや減少」とした事業者が約6割であった。

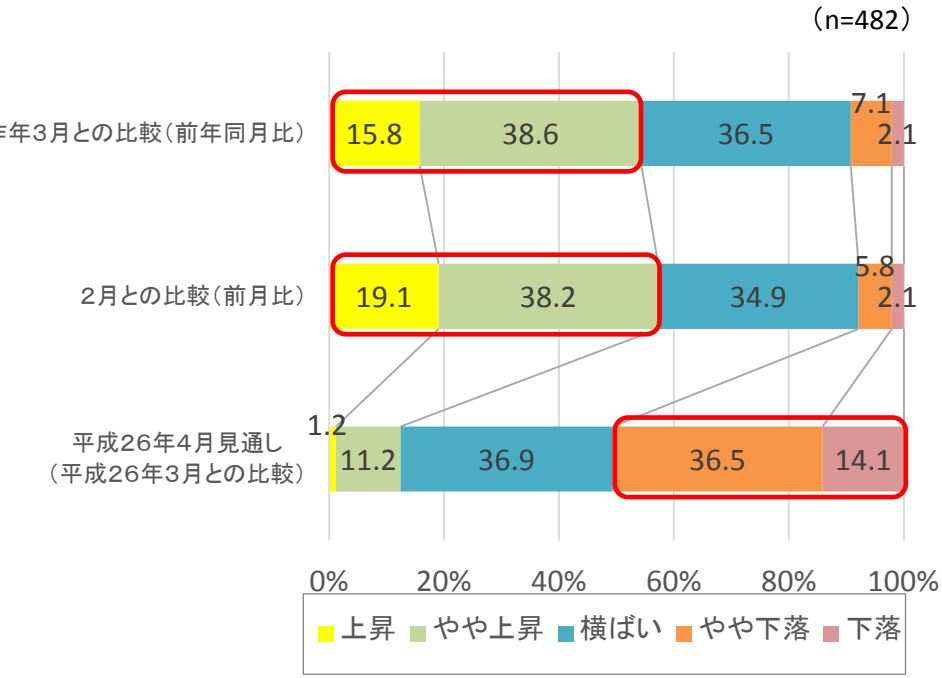




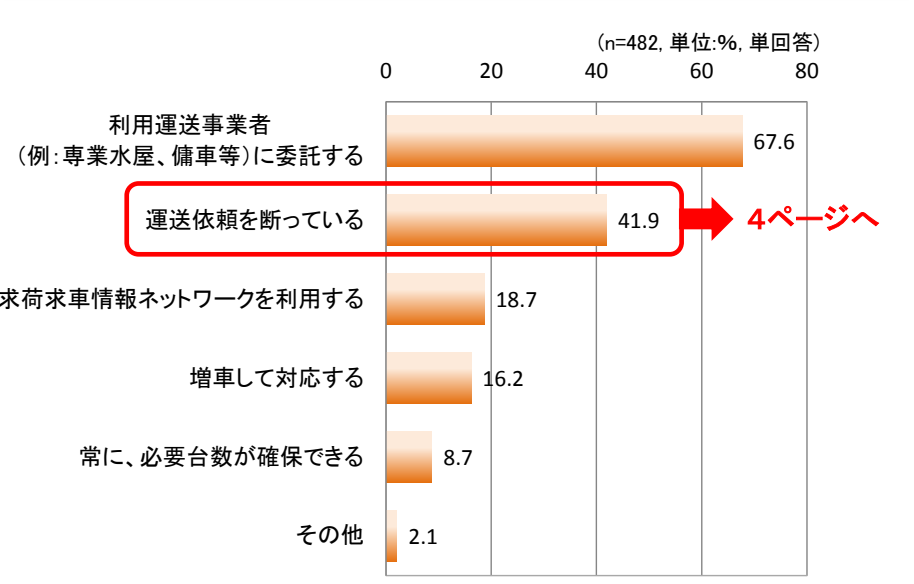
2. 車両の稼働率の動向について

- 今年3月における車両の稼働率の動向は、昨年3月および今年2月と比較して「上昇」「やや上昇」とした事業者が5割超であった。
- 今年4月の見通しは、今年3月と比較して「下落」「やや下落」とした事業者が約半数であった。
- 車両の稼働率が上昇した場合の対応としては、「利用運送事業者に委託する」「運送依頼を断っている」が上位であった。

車両の稼働率の動向(3月実績及び4月見通し)

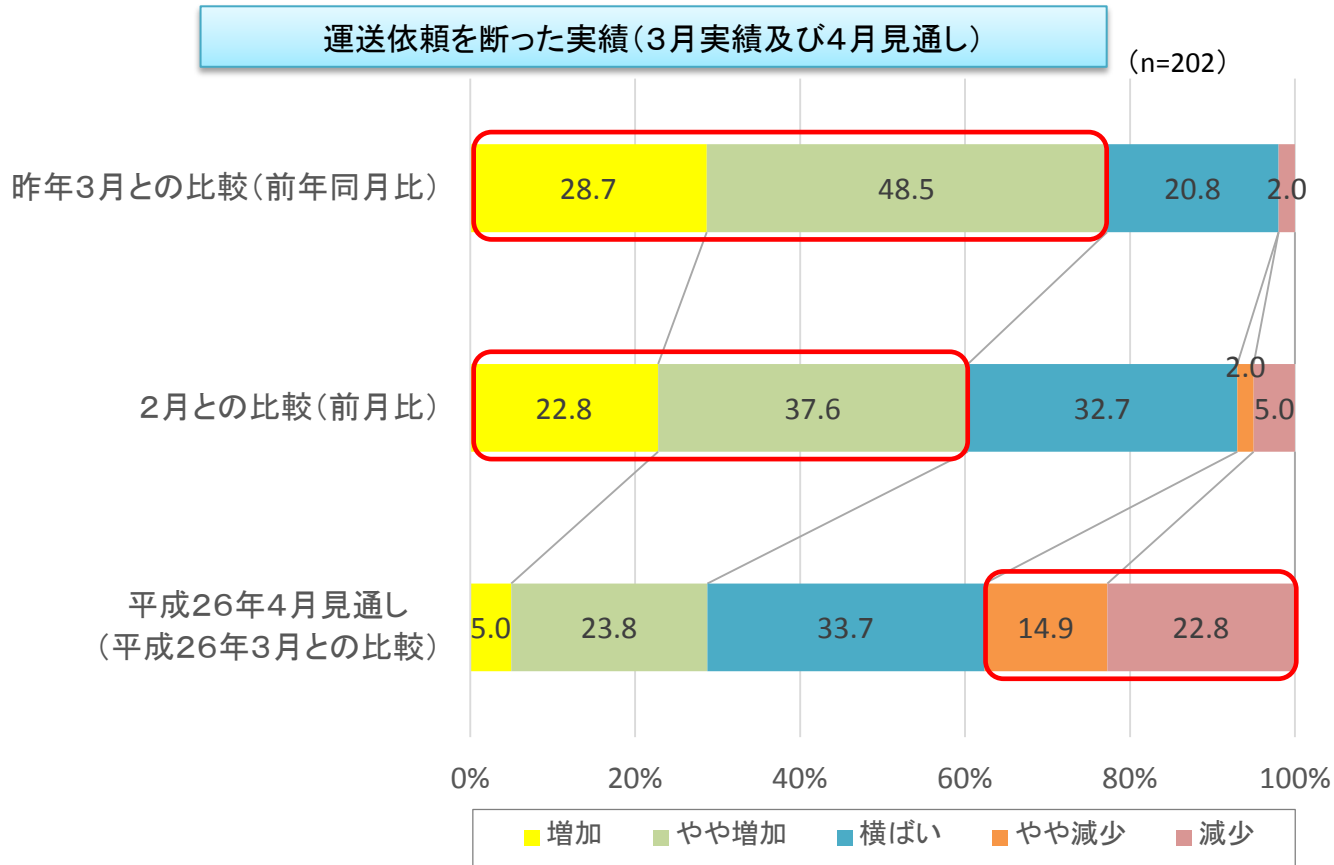


車両の稼働率が上昇した場合の対応



3. 輸送量の増加や車両稼働率の上昇等により運送依頼を断った実績について

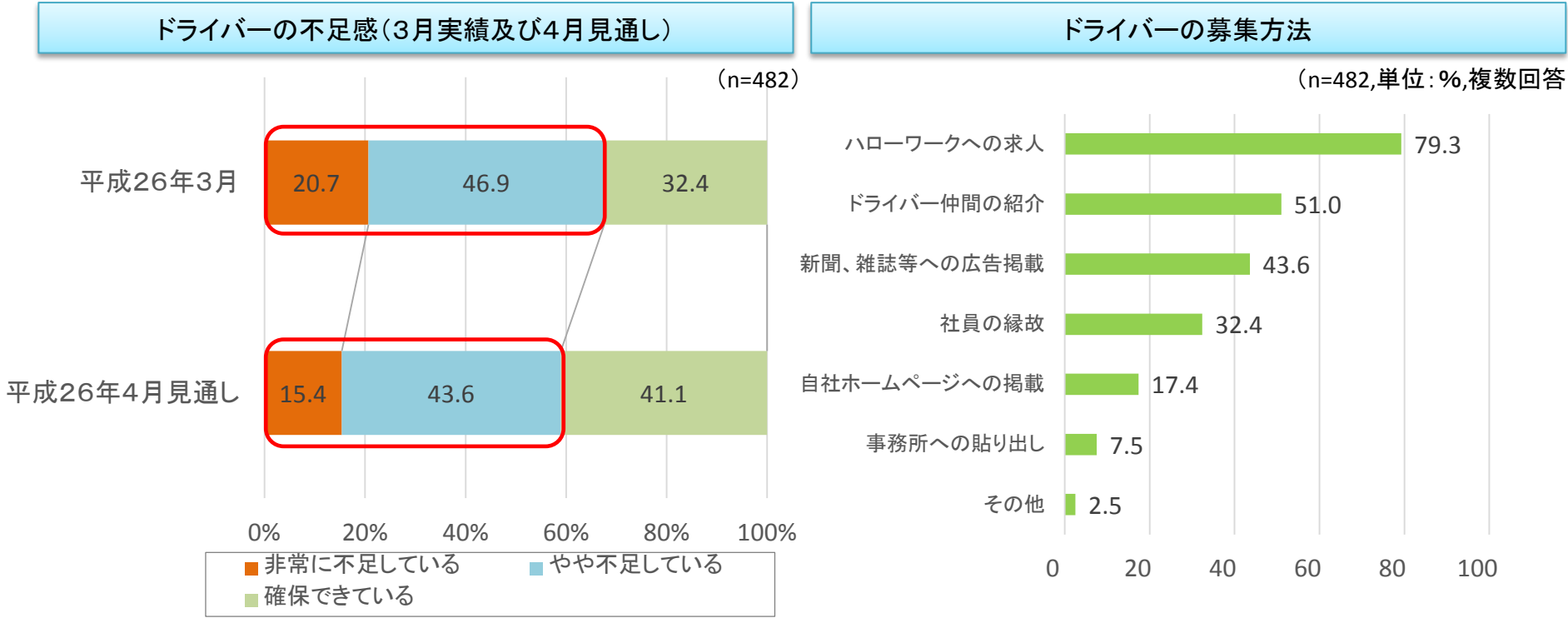
- 今年3月における運送依頼を断った実績は、昨年3月と比較して「増加」「やや増加」とした事業者が約8割、今年2月と比較して「増加」「やや増加」とした事業者が約6割であった。
- 今年4月の見通しは、今年3月と比較して「減少」「やや減少」とした事業者が約4割であったが、横ばいとした事業者や「増加」「やや増加」とした事業者も約3割あった。



※3ページ「車両を確保できない場合の対応」において「運送依頼を断っている」と回答した事業者に対する質問

4. ドライバーの不足感と募集方法について

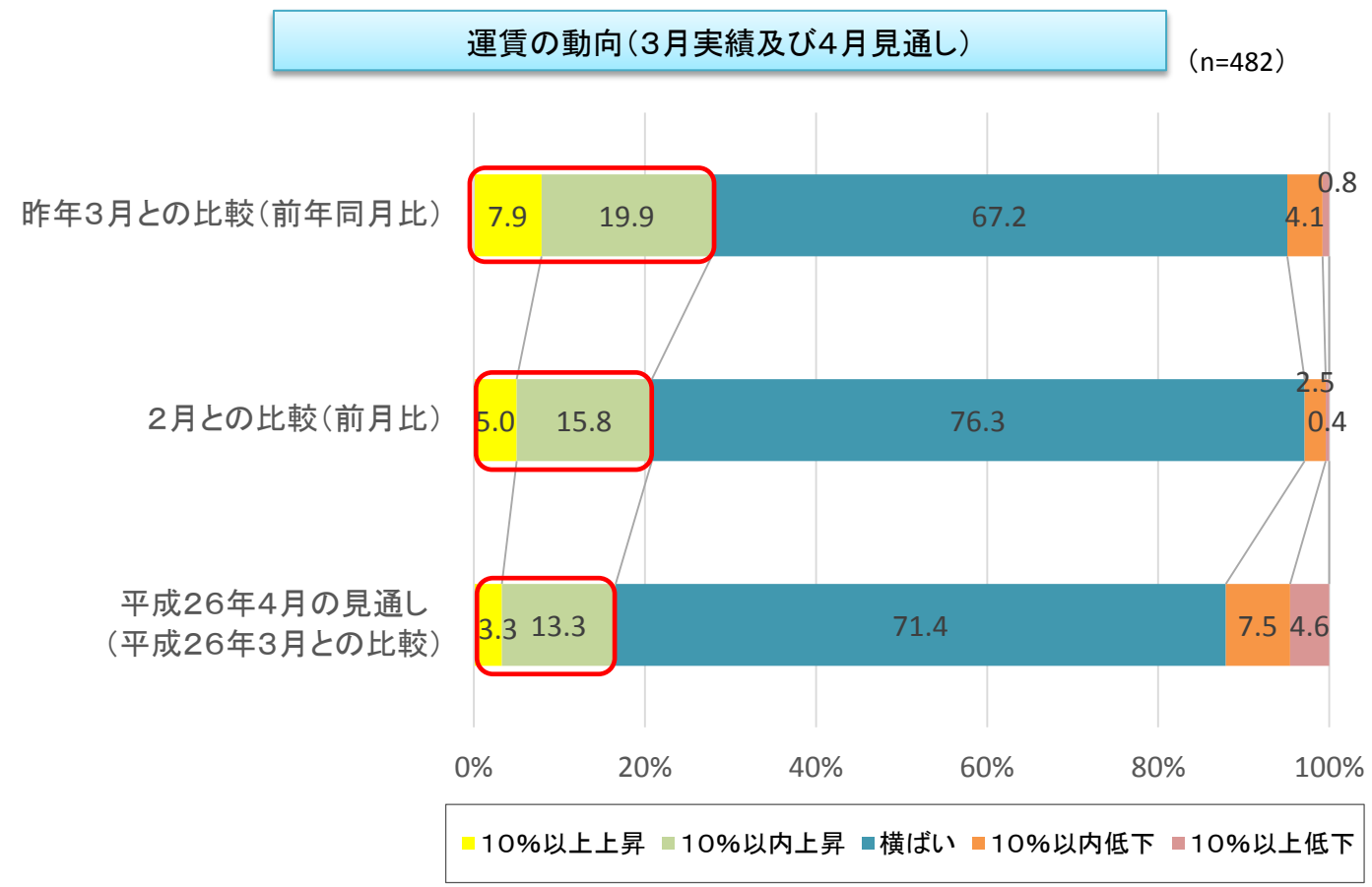
- 今年3月のドライバーの不足感は、「非常に不足している」「やや不足している」とした事業者が約7割であった。
- 今年4月の見通しにおいても、引き続き不足する見込みの事業者が約6割となっている。
- ドライバーの募集方法については、「ハローワークへの求人」「ドライバー仲間の紹介」等の回答が上位であった。





5. 運賃動向について

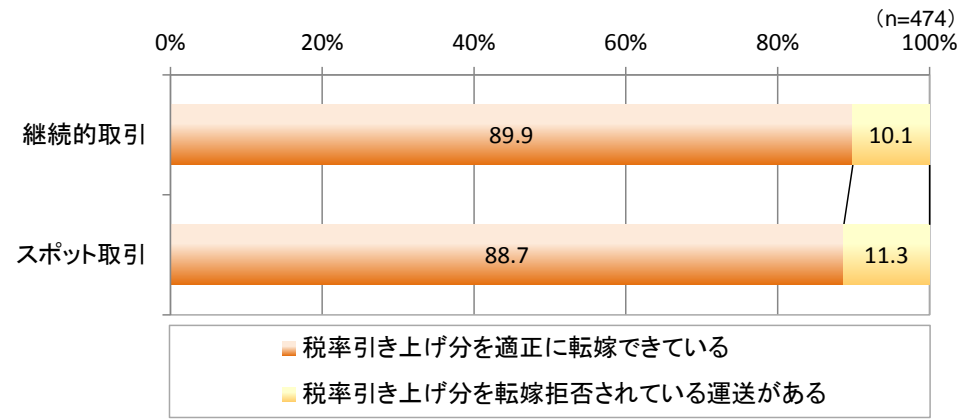
- 今年3月の運賃が昨年3月に対して上昇している事業者が約3割、4月の運賃が3月より上昇する見込みとした事業者も約2割であった。
- 運賃動向については、今年3月の実績、さらに4月の見通しにおいても「横ばい」が最も多い。



6. 消費税増税に伴う転嫁状況等について

- 消費税の転嫁状況について、約9割の事業者が「税率引き上げ分を適正に転嫁できている」としたが、一部に転嫁拒否されている運送がある事業者もあった。
- 消費税率引き上げに伴い、約9割の事業者が「不利な条件等の押し付けはない」としたが、一部に「無償での付帯作業等、不利な取引条件を押し付けられた」とした事業者もあった。

消費税の転嫁状況



不利な取引条件の有無

